

高校生の就職保障と働くルールの確立を求める緊急要請書

全国高校組織懇談会代表世話人 小畑 雅子
齋藤 大地
吉田 智明

全日本教職員組合 中央執行委員長 小畑 雅子
全国私立学校教職員組合連合 中央執行委員長 永島 民男

貴職におかれましては、日頃から、国民生活の向上のため社会保障と労働政策の充実のために尽力されていることに敬意を表します。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う自粛要請等により、企業活動が急速に縮小し、多くの業種で経済状況が劇的に悪化しています。この間、政府は数度にわたり雇用調整助成金の要件緩和や持続化給付金の対象拡大等を行っていますが、労働者の解雇や雇止めは増加し、深刻な状況が広がっています。また、共同通信社が全国の主要企業を対象に実施した2021年度の新卒採用調査で、2020年度より新卒採用を「減らす」との回答が全体の26%を占めると報道されていることなどを見ても今後の就職状況について厳しい状況が予想されます。この間、緊急事態宣言による一律休校により高校では就職ガイダンス等の時間が十分に確保できてなかったことや、経済状況の悪化に伴う企業の採用計画の縮小見直し等、生徒、保護者、教職員から不安の声が上がっています。企業側においても経営悪化に加えて労働局の高卒求人に関する説明会が中止になる等、就職スケジュールへの影響も深刻です。

また、政府の「経済財政運営と改革の基本方針2018」等から「一人一社制」、「高校生の就職慣行」について検討が求められました。2020年2月10日に高等学校就職問題検討会議のワーキングチームから出された「報告書」の中身は、従来の就職慣行を基本的に維持する方向としながら、「応募当初からの複数応募」、「生徒に、学校による斡旋か・民間職業紹介事業者による斡旋か選択させる」、「就職活動における民間事業者の活用」といったことを推奨する内容となっています。「一人一社制」は、指定校や推薦枠などの就職慣行も相まって、一次応募で圧倒的多数の生徒が内定を得られ、学校と企業の信頼関係などから定着している制度であり、就職活動において過度な競争を生まず、学校・企業側ともに短期間で就職・採用が実現し、生徒の学業への影響を小さくしています。また、複数応募は、一次選考結果で多くの生徒が不調となり、就職活動が長期化して、二次選考でも多くの競合が起きることが予想され、生徒の心身ともに負担が大きくなること、企業の採用活動の長期化などが懸念されます。今般の雇用情勢の中、高校生が就職活動を行う上で「一人一社制」「高校生の就職慣行」はセーフティーネットとしての役割が大きく安易に崩すべきではありません。

新型コロナウイルス・世界的な経済状況悪化のもと、高校生が安心して就職活動ができ、就職してからも働き続けられるよう緊急に以下のことを求めます。

記

- (1) 高校生の就職活動に関するスケジュールについて、生徒への不利益がないように、全体のスケジュールを見直す等対策をとること（例えば試験開始日を9月15日から一カ月程度延期する等）。
- (2) 「一人一社制」を守る立場で労働行政にとりくむこと。
- (3) 高等学校就職問題検討会議のワーキングチーム「報告書」の内容について、都道府県高校就職問題検討会議に押し付けないこと。また、※2020年2月19日の各都道府県教委や主要経済団体へ宛てた通知※に書かれている、ワーキングチーム「報告書」を踏まえた高校生の就職慣行等の検討については、少なくとも今年度凍結すること。
※「令和3年3月新規中学校・高等学校卒業者の就職に係る推薦及び選考開始期日等並びに文書募集開始時期等について」
- (4) 就職未決定者などへの対策として正規での求人確保と雇用創出に全力をあげること。
- (5) 緊急雇用対策として、直接雇用を創出する対策を重点とすること。あわせて、高校生の求人・雇用が困難な地方に手厚い対策を取ること。
- (6) 応募前職場見学や企業採用試験について感染防止対策を取りつつ、その機会を保障すること。

以上